

平成 20年 3月期 中間決算短信 (非連結)

平成 19年 11月 16日

上場会社名 **日本基礎技術株式会社**
 コード番号 1914
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中原 巖
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 松本 文雄
 半期報告書提出予定日 平成 19年 12月26日

上場取引所 東証一部、大証一部
 URL <http://www.jafec.co.jp>

TEL (06) 6351 - 5621

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,910	21.7	323		206		265	
18年9月中間期	7,544	18.7	76		144	329.0	155	29.1
19年3月期	18,286		366		520		327	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期		9.02		
18年9月中間期		5.12		
19年3月期		10.83		

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 百万円 18年9月中間期 百万円 19年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	31,340		23,556		75.2	810.05		
18年9月中間期	32,723		24,559		75.1	811.12		
19年3月期	33,226		24,397		73.4	825.21		

(参考) 自己資本 19年9月中間期 23,556百万円 18年9月中間期 24,559百万円 19年3月期 24,397百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	1,162		1,169		415		4,540	
18年9月中間期	997		4,947		508		3,352	
19年3月期	1,387		3,424		809		4,963	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
19年3月期	0.00	8.00	8.00
20年3月期(実績)	0.00	-	5.00
20年3月期(予想)	-	5.00	

3. 20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	17,000	7.0	310	15.5	480	7.9	200	38.9	6.84	

4. その他

- (1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
会計基準等改正に伴う変更 有
以外の変更 無
(注) 詳細は、15ページ「中間財務諸表作成の基本となる事項」をご覧ください。

- (2) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | | |
|-------------------|-------------|----------|-------------|--------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | | | | | |
| 19年9月中間期 | 30,846,400株 | 18年9月中間期 | 30,846,400株 | 19年3月期 | 30,846,400株 |
| 期末自己株式数 | | | | | |
| 19年9月中間期 | 1,765,624株 | 18年9月中間期 | 567,560株 | 19年3月期 | 1,281,622株 |
- (注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加が続き、企業収益の改善、設備投資の増加や雇用情勢の改善により景気は引き続き緩やかながら回復基調となりました。しかし、一方では原油価格の高騰や米国におけるサブプライムローン問題に端を発した株式市場の株価低迷や個人消費の伸び悩み等、先行きに不透明感を漂わせた情勢となっております。

この間、建設業界におきましては、依然として企業を取り巻く環境は厳しい状況が続いており、公共工事は引き続き減少し、受注環境は以前にも増して厳しく、先行き不透明な情勢が依然として続いております。

かかる中、当社におきましては、今期8月より営業力強化の一環として、民間工事への営業活動の拡大を図ることを目的として、民間営業拡大プロジェクト計画を掲げ、首都圏支店にプロジェクト推進室を設置するとともに、営業第一本部長と営業第二本部長を本社統括として、各支店長が直接の実施責任者としてプロジェクト計画を率先実行するものとして運営しています。また、民間営業の強化を図るため、従来より技術導入および機械購入等に関して取引のあったイタリアのトレビグループより超長尺削孔を高精度でスピーディに施工することができる高精度削孔システムの技術導入を行っております。このような状況下、営業と施工が一体となって取り組み、引き続き技術提案型営業の積極的展開を図り、「量から質」の営業活動を推進し、特に官から民への受注拡大に注力した結果、当中間期受注高は、期初計画に対し19.4%増と上回り、前年同期比も16.6%増となりました。

なお、売上高に関しましては、前期繰越工事の減少や完成工事高の下期への繰越等により計画比で19.0%減少し、前年同期比では21.6%の減少となりました。収益面に関しては、全社的なコストダウンに努め利益率の改善を図り、また、一層の販売費及び一般管理費の削減等改善に努めましたが、売上高の減少にともなう減益により、経常損益は期初計画を下回り損失計上となりました。

また、中間純損益につきましても、投資有価証券評価損を特別損失に計上したこと等もあり2億65百万円の損失となりました。

なお、当社は売上高に占める公共工事の割合が非常に高いため、通常の営業形態として上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きく、事業年度の上半期と下半期に著しい季節的変動があります。

当中間期の業績の具体的内容は次のとおりでございます。

受注

公共工事減少による市場全体の縮小はありましたが、営業力強化の一環として、民間工事への営業活動の拡大を図り、プロジェクト計画を実行・推進してきましたこと等により、全体としては前年同期比15億33百万円(16.6%)増の107億53百万円となりました。

その主な内容は「注入工事」が前年同期比16億90百万円(108.9%)増、「アンカー工事」が同1億86百万円(16.5%)増で、その工種別内訳は後述(P.23)のとおりであります。

売上

売上高については、前期からの繰越工事の減少や完成工事高の下期への繰越等により全体で前年同期比 16 億 33 百万円(21.6%)減の 59 億 10 百万円となりました。

工種別内訳は後述(P.23)のとおりですが、前年同期比変動の大きいのは、「その他土木工事」で、6 億 6 百万円(46.2%)減、「アンカー工事」が同 4 億 72 百万円(39.4%)減となっております。

利益

完成工事高の減少により完成工事総利益が減少したため、営業損益は前年同期比 3 億 99 百万円減の 3 億 23 百万円の損失となりました。また、経常損益については、財務金融収益等営業外収益の増加がありましたが、経常損益は同 3 億 51 百万円減の 2 億 6 百万円の損失となりました。中間純損益については、投資有価証券評価損(1 億 36 百万円)の計上もあり、計画比 2 億 65 百万円減、前年同期比 4 億 20 百万円減の 2 億 65 百万円の損失となりました。

なお、当中間期の配当金につきましては、公表どおり見送らせていただきます。

(通期の見通し)

通期の見通しにつきましては、公共工事の減少はさらに続くものと思われ、今後とも厳しい受注環境と価格競争の中、当社を取り巻く経営環境は不透明な状況が続くものと思われま。かかる中、当社といたしましては民間工事への営業拡大を図るため、営業第一本部長と営業第二本部長を本社統括とした民間営業拡大プロジェクト計画を掲げ、当社のオリジナル工法である超多点注入工法(液状化対策工の対象となる砂地盤を均等に改良できる工法)および当工法の応用技術により、構造物近接箇所や線路近傍で変位を制御しながら施工を行うことができる DCI 多点注入工法を促進した営業活動を支店長が直接実施責任者として取り組んでいきます。また、イタリアのトレビグループとの間で本年 11 月に基本包括契約を取り交したことにともない 技術情報の交換、開発技術の移転、海外工事への進出等受注拡大に努めてまいります。なお、引き続き、直営施工体制の拡大・拡充により市場価格への対応と工事品質の向上による収益力の増加ならびに民間営業の拡大を図り、さらなる効率的な運営に取り組み、業績の改善に努力していく所存であります。

については、通期業績予想は、期初の計画どおりとし、その達成に全社一丸となって取り組むこととしております。

受注高	18,000 百万円(前期比 11.2%増)
売上高	17,000 百万円(前期比 7.0%減)
営業利益	310 百万円(前期比 15.4%減)
経常利益	480 百万円(前期比 7.8%減)
当期純利益	200 百万円(前期比 38.9%減)

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、11億62百万円と前年同期比1億64百万円の増加となりました。これの主な要因は、税引前中間純損益は3億12百万円の損失となり前年同期比5億61百万円減少しましたが、売上債権の減少によるキャッシュ・フローの増が前年同期比13億45百万円増加したこと、投資有価証券評価損1億36百万円発生したこと等のため、キャッシュ・フローが増加しました。他方、未成工事収支に係るキャッシュ・フローが前年同期比3億56百万円減少したこと、仕入債務の減少によるキャッシュ・フローの減が前年同期比3億28百万円増加したこと、法人税等の支払額が前年同期比2億72百万円増加したため、キャッシュ・フローが減少したこと等が主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得・売却等によるキャッシュ・フローが前年同期比17億93百万円増加し、並びに、投資有価証券の取得・売却等によるキャッシュ・フローが前年同期比16億29百万円増加したこと、また、定期預金の預入れによる支出が前年同期比3億円減少したこと等により、支出は前年同期比37億77百万円減少し、11億69百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が前年同期比減少したこと等により、支出は前年同期比92百万円減少し、4億15百万円の支出となりました。

以上の結果、当中間期における現金及び現金同等物は、前年同期比11億88百万円増加し、中間期末残高は45億40百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年 3月期	平成17年 9月期	平成18年 3月期	平成18年 9月期	平成19年 3月期	平成19年 9月期
自己資本比率	70.5%	75.3%	74.4%	75.1%	73.4%	75.2%
時価ベースの自己資本比率	54.1%	58.8%	61.6%	43.0%	38.8%	30.5%
債務償還年数						
インタレスト・カバレッジ・レシオ						

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 有利子負債および支払利息が存在しないため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配分につきましては、会社運営に万全を期すために、適正な内部留保を確保しつつ財務体質の強化を第一と考えたうえで、株主の皆様に対して長期安定的に適正な利益配分を継続して行うことを利益配分の基本方針としております。

期末配当につきましては、当社の現状の利益水準の中で長期安定的な利益配分との観点より、1株につき5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、社員の創造力を生かし、幅広い技術力の向上に積極的に取り組み、社会資本の整備・拡充を通して、社会に貢献できる健全な活力ある建設基礎工事の総合専門会社を目指すこととしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高営業利益率4%を確保することを主要な経営指標目標として定めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的には、公共投資の見直し・削減が続き、国および地方自治体の公共工事予算は引き続き減少すると考えております。当社としましては、このような時代において、基礎土木技術のプロフェッショナルとして時代のニーズ・顧客のニーズに信頼で応えることをモットーに、従来からの技術に加え、「環境」、「防災」、「補修・保全」等に対する新しい技術の開発と実用化を推進すると共に、過大な施工班の外注業者主体の体制からの脱皮を図り、特定工事については直営施工体制の拡大強化を積極的に確立し『安くて、良い施工』との市場のニーズに対応した営業活動を積極的に展開し、最大限の業績の進展に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

技術営業部門の強化拡大

厳しい受注環境並びに技術(技能)とコスト競争に対応するため、前期より技術本部と施工本部を統合して技術本部とし、オリジナル工法を中心とした工法に集中化し、技術部門、営業部門、施工部門が一体となり、顧客が求める形の技術力を提供する体制へ変革し、より一層積極的に技術提案型営業を展開し、受注獲得に努めております。

直営施工体制による競争力の強化と工事品質の向上

縮小する市場から要求される価格に対応できる体制(競争力)の早期構築を目指し、当社職員による直営施工体制を本格的に着手し、専門業の技術者としての本質的な技能、技術力および管理能力を習得した技術社員の育成を行っています。

前期より、オリジナル工法を中心とした工法を直営施工で集中化し、技術と施工の一元化を図り、直営施工は勿論のこと施工部門全体の効率的な運営と技術の向上に努めていきます。

企業体質の改善

建設投資が縮小する状況下において、「量から質」への転換をより鮮明なものとするために、常に仕事の量に見合った組織と人員体制を指向し、企業体質の改善に取り組んでおります。

企業価値の向上

業界の厳しい環境下、当社が生き残り、成長していくために、当社にとって補完的な技術・技能および経営資源を有する企業との提携や資本参加等について、弾力的に対応し、企業価値の向上に努めていく方針です。

4 - . 中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成19年9月30日現在)	前 年 中 間 期 (平成18年9月30日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
現 金 預 金		3,976,406	3,392,403	3,402,503
受 取 手 形 (*2)		1,064,157	1,612,279	1,924,109
完成工事未収入金		2,054,945	3,441,434	4,850,479
有 価 証 券		7,251,790	4,998,200	7,541,866
未成工事支出金		4,522,168	4,229,733	3,034,918
材 料 貯 蔵 品		85,470	73,557	68,507
そ の 他		978,322	1,059,349	477,643
貸 倒 引 当 金		16,388	31,000	48,388
流 動 資 産 合 計		19,916,872	18,775,956	21,251,638
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産 (*1)				
建 物		1,481,597	1,619,570	1,525,446
機 械 装 置		739,521	634,512	763,384
土 地		2,451,382	2,613,191	2,451,382
そ の 他		171,991	205,287	175,464
有 形 固 定 資 産 計		4,844,493	5,072,561	4,915,677
無 形 固 定 資 産		104,071	79,814	78,064
投 資 そ の 他 の 資 産				
投 資 有 価 証 券		4,554,988	6,749,965	4,930,644
そ の 他		1,984,149	2,154,094	2,098,234
貸 倒 引 当 金		63,775	108,444	47,959
投 資 そ の 他 の 資 産 計		6,475,362	8,795,615	6,980,919
固 定 資 産 合 計		11,423,927	13,947,991	11,974,661
資 産 合 計		31,340,800	32,723,948	33,226,300

(単位:千円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成19年9月30日現在)	前 年 中 間 期 (平成18年9月30日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)
(負債の部)				
流 動 負 債				
支 払 手 形 (*2)		1,897,659	1,989,270	2,655,975
工 事 未 払 金		1,581,480	2,034,209	1,699,727
未 払 法 人 税 等		17,612	105,193	311,568
未 成 工 事 受 入 金		2,058,217	1,787,164	1,598,955
完 成 工 事 補 償 引 当 金		8,000	27,000	27,000
賞 与 引 当 金		118,000	126,000	145,000
役 員 賞 与 引 当 金		5,350	6,250	10,700
工 事 損 失 引 当 金		125,230	29,863	27,601
訴 訟 損 失 引 当 金		34,863		26,000
そ の 他 (*2)		788,596	815,122	1,126,714
流 動 負 債 合 計		6,635,010	6,920,073	7,629,241
固 定 負 債				
退 職 給 付 引 当 金		835,158	857,803	853,022
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		25,000	50,200	55,300
そ の 他		288,890	336,085	291,646
固 定 負 債 合 計		1,149,048	1,244,088	1,199,969
負 債 合 計		7,784,058	8,164,161	8,829,211
(純資産の部)				
株 主 資 本				
1 資 本 金		5,907,978	5,907,978	5,907,978
2 資 本 剰 余 金		5,512,143	5,512,143	5,512,143
資 本 準 備 金		5,512,143	5,512,143	5,512,143
3 利 益 剰 余 金		15,448,102	15,735,110	15,949,732
利 益 準 備 金		577,696	577,696	577,696
そ の 他 利 益 剰 余 金				
配 当 準 備 積 立 金		380,000	380,000	380,000
技 術 開 発 積 立 金		260,000	260,000	260,000
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金		15,378	18,229	15,948
別 途 積 立 金		9,515,000	9,515,000	9,515,000
繰 越 利 益 剰 余 金		4,700,028	4,984,184	5,201,088
4 自 己 株 式		772,327	291,551	593,057
評 価 換 算 差 額 等		2,539,156	2,303,893	2,379,707
1 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		103,873	88,351	55,575
2 土 地 再 評 価 差 額 金		2,435,283	2,392,245	2,435,283
純 資 産 合 計		23,556,741	24,559,787	24,397,089
負 債 純 資 産 合 計		31,340,800	32,723,948	33,226,300

4 - . 中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前 年 中 間 期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
売 上 高		%		%		%
完成工事高	5,910,579	100	7,544,578	100	18,286,143	100
売 上 原 価						
完成工事原価	5,368,073	90.8	6,572,097	87.1	16,156,306	88.3
売 上 総 利 益						
完成工事総利益	542,506	9.1	972,480	12.8	2,129,837	11.6
販売費及び一般管理費	866,149	14.6	896,321	11.8	1,763,047	9.6
営業利益(損失)	323,643	5.4	76,159	1.0	366,789	2.0
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	8,723		4,135		9,909	
そ の 他	114,664		69,038		157,475	
営業外収益合計	123,387	2.0	73,173	0.9	167,384	0.9
営 業 外 費 用	6,169	0.1	4,599	0.0	13,223	0.0
經常利益(損失)	206,424	3.4	144,733	1.9	520,950	2.8
特 別 利 益 (*1)	34,670	0.5	119,668	1.5	145,847	0.7
特 別 損 失 (*2)	140,311	2.3	15,238	0.2	113,264	0.6
税引前中間(当期)純利益 (純損失)	312,066	5.2	249,163	3.3	553,533	3.0
法人税、住民税及び事業税	21,000	0.3	99,000	1.3	310,000	1.6
法人税等調整額	67,955	1.1	5,720	0.0	83,934	0.4
中間(当期)純利益 (純損失)	265,111	4.4	155,883	2.0	327,468	1.7

4 - . 中間株主資本等変動計算書

当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					繰越利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				配当準備積立金	技術開発積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金				
平成19年3月31日残高 (千円)	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	15,948	9,515,000	5,201,088	593,057	26,776,796	
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								236,518		236,518	
中間純利益								265,111		265,111	
自己株式の取得									179,269	179,269	
買換資産圧縮積立金 取崩額						569		569		0	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)										0	
中間会計期間中の変動 額合計(千円)	0	0	0	0	0	569	0	501,060	179,269	680,899	
平成19年9月30日残高 (千円)	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	15,378	9,515,000	4,700,028	772,327	26,095,897	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	
平成19年3月31日残高 (千円)	55,575	2,435,283	24,397,089
中間会計期間中の変動 額			
剰余金の配当			236,518
中間純利益			265,111
自己株式の取得			179,269
買換資産圧縮積立金 取崩額			0
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	159,449		159,449
中間会計期間中の変動 額合計(千円)	159,449	0	840,348
平成19年9月30日残高 (千円)	103,873	2,435,283	23,556,741

前年中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				配当準備積立金	技術開発積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	49,637	9,515,000	5,191,481	165,239	27,228,697	
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)								382,087		382,087	
取締役賞与金(注)								12,500		12,500	
中間純利益								155,883		155,883	
自己株式の取得									126,311	126,311	
買換資産圧縮積立金 取崩額(注)						31,407		31,407		0	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)										0	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	0	0	0	0	0	31,407	0	207,296	126,311	365,016	
平成18年9月30日残高 (千円)	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	18,229	9,515,000	4,984,184	291,551	26,863,680	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	408,951	2,392,245	25,245,402
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			382,087
取締役賞与金(注)			12,500
中間純利益			155,883
自己株式の取得			126,311
買換資産圧縮積立金 取崩額(注)			0
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	320,599		320,599
中間会計期間中の変動額合計(千円)	320,599	0	685,615
平成18年9月30日残高 (千円)	88,351	2,392,245	24,559,787

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				配当準備積立金	技術開発積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	49,637	9,515,000	5,191,481	165,239	27,228,697	
当期中の変動額											
剰余金の配当(注)								382,087		382,087	
取締役賞与金(注)								12,500		12,500	
当期純利益								327,468		327,468	
自己株式の取得									427,818	427,818	
買換資産圧縮積立金 取崩額(注)						31,407		31,407		0	
買換資産圧縮積立金 取崩額						2,281		2,281		0	
土地再評価差額金取 崩額								43,037		43,037	
株主資本以外の項目 の当期中の変動額(純 額)										0	
当期中の変動額合計 (千円)	0	0	0	0	0	33,689	0	9,607	427,818	451,900	
平成19年3月31日残高 (千円)	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	15,948	9,515,000	5,201,088	593,057	26,776,796	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	408,951	2,392,245	25,245,402
当期中の変動額			
剰余金の配当(注)			382,087
取締役賞与金(注)			12,500
当期純利益			327,468
自己株式の取得			427,818
買換資産圧縮積立金 取崩額(注)			0
買換資産圧縮積立金 取崩額			0
土地再評価差額金取 崩額			43,037
株主資本以外の項目 の当期中の変動額(純 額)	353,375	43,037	396,413
当期中の変動額合計 (千円)	353,375	43,037	848,313
平成19年3月31日残高 (千円)	55,575	2,435,283	24,397,089

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

4 - . 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前 年 中 間 期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失()		312,066	249,163	553,533
減 価 償 却 費		148,488	164,689	334,782
貸倒引当金の増加・減少()額		16,183	109,237	152,333
退職給付引当金の増加・減少()額		17,863	5,901	1,120
役員退職慰労引当金の増加・減少()額		30,300	4,500	600
完成工事補償引当金の増加・減少()額		19,000	6,000	6,000
役員賞与引当金の増加・減少()額		5,350	6,250	10,700
賞与引当金の増加・減少()額		27,000	11,000	8,000
工事損失引当金の増加・減少()額		97,629	6,722	4,460
訴訟損失引当金の増加・減少()額		8,863		26,000
受取利息及び受取配当金		86,748	55,582	123,237
投資有価証券売却損・益()			124	3,820
投資有価証券評価損		136,311		
有形固定資産売却損・益()		2,824	526	16,076
会員権償還損・益()			3,441	11,821
売上債権の減少・増加()額		3,639,669	2,294,323	630,290
未成工事支出金の減少・増加()額		1,487,249	342,557	852,256
その他のたな卸資産の減少・増加()額		16,963	9,934	14,984
仕入債務の増加・減少()額		876,563	547,667	215,443
未成工事受入金の増加・減少()額		459,262	329,277	517,486
取締役賞与の支払額			12,500	12,500
その他の		134,595	307,788	10,584
小 計		1,457,516	1,020,083	1,432,745
法人税等の支払額		294,873	22,223	45,043
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,162,643	997,859	1,387,702
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		20,000	320,000	340,000
定期預金の払戻による収入		20,000	20,000	40,000
有形固定資産の取得による支出		241,477	35,636	113,330
有形固定資産の売却による収入		6,632	263	196,266
有価証券の取得による支出		4,051,733	2,996,405	9,692,291
有価証券の売却による収入		2,849,092		6,246,153
投資有価証券の取得による支出		707,172	1,645,860	2,074,822
投資有価証券の売却等による収入		701,000	9,868	2,218,738
貸付による支出		9,550	30,650	42,400
貸付金の回収による収入		10,147	14,899	32,075
利息及び配当金の受取額		104,242	59,685	108,838
その他の		168,951	23,381	3,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,169,867	4,947,217	3,424,148
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		179,269	126,311	427,818
配当金の支払額		236,518	382,087	382,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		415,787	508,399	809,906
現金及び現金同等物の増加・減少()額		423,012	4,457,757	2,846,351
現金及び現金同等物期首残高		4,963,809	7,810,160	7,810,160
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		4,540,797	3,352,403	4,963,809

〔中間財務諸表作成の基本となる事項〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの … 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの … 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

未成工事支出金 … 個別法による原価法

材 料 貯 蔵 品 … 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

建 物 … 22～50年

機械装置 … 5～7年

（会計方針の変更）

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間会計期間の減価償却費は2,787千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は1,508千円増加しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的な回収可能性を検討した必要額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。

(5) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。

(6) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間期に見合う分を計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、5年による定額法により発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(8) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 消費税等に相当する額の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 完成工事高の計上基準

長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額3億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は459,592千円であります。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(当 中 間 期)	(前年中間期)	(前 期)
1. (*1)有形固定資産減価償却累計額	9,685,689 千円	10,310,539 千円	9,640,152 千円

2. (*2)中間期末日満期手形の処理

中間期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が、中間期末日残高に含まれております。

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
	千円	千円	千円
受取手形	60,684	100,977	87,870
支払手形	345,532	397,494	583,435
流動負債その他	420	6,019	19,267

(中間損益計算書関係)

	(当 中 間 期)	(前年中間期)	(前 期)
1. (*1)特別利益の主なもの			
貸倒引当金戻入益	千円	116,227 千円	113,496 千円
2. (*2)特別損失の主なもの			
投資有価証券評価損	136,311 千円	千円	千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間期(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,846,400	0	0	30,846,400
合計	30,846,400	0	0	30,846,400
自己株式				
普通株式(注)	1,281,622	484,002	0	1,765,624
合計	1,281,622	484,002	0	1,765,624

(注)増加は買付による増加482,100株、単元未満株式の買取による増加1,902株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総 額(千円)	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	236,518	8.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち配当の効果が発生日から中間会計期間末となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総 額(千円)	配当の原資	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日
配当決議なし						

前年中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,846,400	0	0	30,846,400
合計	30,846,400	0	0	30,846,400
自己株式				
普通株式(注)	279,363	288,197	0	567,560
合計	279,363	288,197	0	567,560

(注)増加は買付による増加286,900株、単元未満株式の買取による増加1,297株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総 額(千円)	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	382,087	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち配当の効果が発生日から中間会計期間末となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総 額(千円)	配当の原資	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日
配当決議なし						

前期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,846,400	0	0	30,846,400
合計	30,846,400	0	0	30,846,400
自己株式				
普通株式(注)	279,363	1,002,259	0	1,281,622
合計	279,363	1,002,259	0	1,281,622

(注) 増加は買付による増加1,002,259株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000,000株、単元未満株式の買取による増加2,259株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	382,087	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	236,518	利益剰余金	8.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

〔キャッシュ・フロー計算書注記事項〕

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前中間期 (平成18年9月30日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
現金預金勘定	3,976,406	3,392,403	3,402,503
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,000	40,000	40,000
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	604,390	-	1,601,306
計	4,540,797	3,352,403	4,963,809

5. リース取引関係

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

6. 有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	当中間期 (平成19年9月30日現在)			前年中間期 (平成18年9月30日現在)			前期 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	1,289,433	1,411,175	121,741	1,397,736	1,719,428	321,692	1,422,573	1,688,070	265,497
(2)債券									
国債・地方債等	4,398,428	4,383,420	15,008	7,196,054	7,174,150	21,904	4,195,786	4,176,160	19,626
社債	3,100,000	2,839,700	260,299	2,900,000	2,738,962	161,037	3,600,000	3,441,066	158,934
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	29,977	28,176	1,801	29,977	28,707	1,269	29,977	28,991	986
合 計	8,817,840	8,662,472	155,368	11,523,768	11,661,249	137,480	9,248,338	9,334,287	85,949

(注) その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っているもの

	当中間期	前年中間期	前 期
株式	136,311 千円	- 千円	- 千円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間(期末)貸借対照表計上額

	当中間期	前年中間期	前 期
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	78,016 千円	75,016 千円	75,016 千円
公社債投資信託の受益証券(MMF)	604,390 千円	- 千円	1,601,306 千円
譲渡性預金	2,450,000 千円	- 千円	1,450,000 千円

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

8. 1株当たり情報

当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 810.04円	1株当たり純資産額 811.12円	1株当たり純資産額 825.20円
1株当たり中間純損失 9.01円	1株当たり中間純利益 5.11円	1株当たり当期純利益 10.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(純損失)(千円)	265,111	155,883	327,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(純損失)(千円)	265,111	155,883	327,468
普通株式の期中平均株式数(株)	29,405,897	30,466,023	30,232,616

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

10. 工種別受注高、売上高、繰越工事高

(1) 受注高

(単位：百万円)

工 種	期 別	当中間期		前年中間期		対前年同期		前 期	
		〔19年4月1日から 19年9月30日まで〕		〔18年4月1日から 18年9月30日まで〕		対前年同期		〔18年4月1日から 19年3月31日まで〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	金 額	構成比
法 面 保 護 工 事		1,723	16.0%	1,745	18.9%	22	1.2%	3,175	19.6%
ダ ム 基 礎 工 事		989	9.2%	842	9.1%	147	17.4%	1,318	8.1%
ア ン カ ー 工 事		1,306	12.1%	1,120	12.2%	186	16.5%	2,028	12.5%
重 機 工 事		729	6.8%	936	10.2%	207	22.1%	1,486	9.2%
注 入 工 事		3,242	30.2%	1,551	16.8%	1,690	108.9%	2,643	16.4%
維 持 修 繕 工 事		279	2.6%	330	3.6%	50	15.4%	850	5.3%
環 境 保 全 工 事		470	4.4%	417	4.5%	52	12.5%	895	5.5%
そ の 他 土 木 工 事		1,529	14.2%	1,512	16.4%	17	1.1%	2,569	15.9%
建 設 コ ン サ ル ・ 地 質 調 査		482	4.5%	761	8.3%	278	36.6%	1,209	7.5%
合 計		10,753	100.0%	9,219	100.0%	1,533	16.6%	16,177	100.0%

(2) 売 上 高 (完成工事高)

(単位：百万円)

工 種	期 別	当中間期		前年中間期		対前年同期		前 期	
		〔19年4月1日から 19年9月30日まで〕		〔18年4月1日から 18年9月30日まで〕		対前年同期		〔18年4月1日から 19年3月31日まで〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	金 額	構成比
法 面 保 護 工 事		1,146	19.4%	1,177	15.6%	31	2.6%	3,665	20.0%
ダ ム 基 礎 工 事		869	14.7%	984	13.0%	115	11.6%	2,155	11.8%
ア ン カ ー 工 事		726	12.3%	1,199	15.9%	472	39.4%	2,096	11.5%
重 機 工 事		495	8.4%	647	8.6%	151	23.4%	1,970	10.8%
注 入 工 事		1,064	18.0%	1,272	16.9%	207	16.3%	2,666	14.6%
維 持 修 繕 工 事		154	2.6%	74	1.0%	79	106.7%	537	2.9%
環 境 保 全 工 事		433	7.3%	368	4.9%	65	17.7%	933	5.1%
そ の 他 土 木 工 事		705	12.0%	1,312	17.4%	606	46.2%	3,019	16.5%
建 設 コ ン サ ル ・ 地 質 調 査		313	5.3%	508	6.7%	194	38.2%	1,241	6.8%
合 計		5,910	100.0%	7,544	100.0%	1,633	21.6%	18,286	100.0%

(3) 次期繰越工事高

(単位：百万円)

工 種	期 別	当中間期		前年中間期		対前年同期		前 期	
		〔19年4月1日から 19年9月30日まで〕		〔18年4月1日から 18年9月30日まで〕		対前年同期		〔18年4月1日から 19年3月31日まで〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	金 額	構成比
法 面 保 護 工 事		2,556	18.7%	3,036	24.1%	480	15.8%	1,979	22.4%
ダ ム 基 礎 工 事		2,290	16.8%	2,865	22.7%	574	20.0%	2,170	24.6%
ア ン カ ー 工 事		1,671	12.2%	1,081	8.6%	590	54.5%	1,091	12.4%
重 機 工 事		699	5.1%	1,238	9.8%	539	43.5%	465	5.3%
注 入 工 事		3,462	25.4%	1,588	12.6%	1,874	117.9%	1,285	14.6%
維 持 修 繕 工 事		473	3.5%	290	2.3%	182	62.9%	348	4.0%
環 境 保 全 工 事		437	3.2%	488	3.9%	51	10.4%	400	4.5%
そ の 他 土 木 工 事		1,668	12.2%	1,495	11.9%	173	11.5%	844	9.6%
建 設 コ ン サ ル ・ 地 質 調 査		397	2.9%	512	4.1%	115	22.5%	228	2.6%
合 計		13,657	100.0%	12,598	100.0%	1,059	8.4%	8,815	100.0%